

## 米中緊張とサプライチェーンの変化 | ベトナムの台頭と課題

2025 年 2 月 4 日 作成

カテゴリ ベトナム経済 経済動向

### 米中緊張とサプライチェーンの変化 | ベトナムの台頭と課題

#### 米中緊張とサプライチェーンの変化 | ベトナムの台頭と課題

北京とワシントンの関係が緊張する中、Google や Apple などの大手テクノロジー企業は、サプライヤーに対し中国国外での生産能力を強化するよう求めている。この流れにより、地理的に中国に近く、労働コストが大幅に低いベトナムは、主要な生産拠点となる可能性がある。

ドナルド・トランプ氏が「アメリカ・ファースト」の経済政策を掲げて復帰する可能性が予測される中、「ベトナム+1」というトレンドが登場した。台湾貿易センター（TAITRA）のジェームス・ファン会長によると、サプライヤーは現在、ベトナムでの拡大に留まらず、タイ、マレーシア、メキシコなど他の市場を模索し、サプライチェーンの安定性を確保しようとしている。

「『チャイナ+1』戦略を数年にわたって進めてきた企業は、『ベトナム+1』シナリオに備えるよう求められている。これはトランプ 2.0 時代の特徴である。」とファン会長は述べている。

Nikkei Asia によると、Apple のベトナムにおける主要サプライヤー 35 社のうち 37% が中国企業であり、これは中国企業がベトナムのサプライチェーンに進出していることを示している。また、中国の大手テレビメーカーである TCL Technology は、「一帯一路」構想の一環として、2019 年からベトナムでの生産を拡大している。これは、中国企業がベトナムでの機会を活用して影響力を広げ続けていることを示す例である。

「+1」トレンドの中心にあるベトナムであるが、多くの課題にも直面している。中国や台湾からの投資の増加により、土地、労働力、インフラなどの資源に大きな負担が生じている。また、ハイテクサプライチェーンが求める技術水準に達するため、生産能力や労働者の質の向上も求められている。

以上